アジア諸国に対する日本の教育の影響に関する実証的比較研究 · 教育協力・援助の影響を中心として

<table>
<thead>
<tr>
<th>著者</th>
<th>村田 翼夫</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著者別名</td>
<td>ムラタ ようすけ</td>
</tr>
<tr>
<td>発行年</td>
<td>2000年</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://hdl.handle.net/2241/460">http://hdl.handle.net/2241/460</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
第8章 韓国からみた日本の教育

－韓国教育開発院研究報告書と『新教育（セギョニク）』誌の分析－

稲葉 綾雄
（九州大学）

1998年2月に金大中政権が発足して以来、文化的門戸開放は同政権の対日政策の基本であり、これに則って、教育を含む日本文化を扱った書籍が韓国社会に流通するようになった。教育そのものに関しては、韓国日本学会が、日本研究団体の第3弾として『日本教育の理解』を出している（時事日本語社、1998年12月）。しかし、同書として、9分野（教育史・教育法・道徳教育・幼児教育・家庭教育・学校教育・社会教育・特殊教育・教育改革）の概説の完全集であり、細部の掘り下げには欠ける。他に、日本教育見聞記と考えるともうべき内容がほとんどである。

そこで本稿では、韓国教育開発院（Korean Educational Development Institute: KEDI）の研究報告書と代表的な教育雑誌『新教育（セギョニク）』の分析を通して、1990年代の韓国教育界における日本教育観の輪郭に接近しようとした。

韓国教育開発院は、1973年3月、「韓国教育開発院成法」に応じて設立された財団法人である。人事・財政は半官半民で、この意味ではやや性格を異にするが、機能としては日本の国立教育研究所に相当する。したがって、その研究報告は、直接・間接に政府の教育政策に反映されることになる。

『新教育』は、1948年7月、大韓民国の独立とほぼ時を同じくして創刊された総合教育雑誌（月刊）であり。発行者が韓国教員団体連合会（1990年2月以前は大韓教育連合会）であるだけに、幼児教育から高等教育まで教員の大多数を講読者であり、そこにおける日本教育観は、韓国教育界の最大公約数と見做すことができる。

1. 韓国教育開発院研究報告書の分析

1990年代に入って刊行された韓国教育開発院の数多くの報告書のうち先進国の事例として日本が取り上げられているものは次のにとどまる。1199年度のRR は研究院本来の予算による研究報告、CR は内部予算による受託研究、RM は研究資料を示す。91・92･･･は刊行年、最後の数字は当該年度における発行順である。)

<table>
<thead>
<tr>
<th>区分</th>
<th>項目</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>RR 91-21</td>
<td>新規教師資格検定方策改善研究</td>
</tr>
<tr>
<td>RR 93-9</td>
<td>教員研修制度改善方策研究</td>
</tr>
<tr>
<td>RR 93-15</td>
<td>職業技術教育活性化のための学制改革方策研究</td>
</tr>
<tr>
<td>RR 93-30</td>
<td>工業系高等学校教育体制改良方策研究</td>
</tr>
<tr>
<td>RR 94-18</td>
<td>教師養成体制改善方策研究</td>
</tr>
</tbody>
</table>
以上の15文献中5点が教員関係である。1990年代の韓国にとって教員問題が大きな政策課題であり、その解決のため日本が注目したことが挙げられる。

R91-21は、1989年以降、教職員の登録単位数や教育実習期間など教員資格基準が強化されたことに注目しており、特に幼保園・小学校・中学校・高校の全段階に登録を求める要件が導入されることを高く評価している。

R93-9 は日本の教育改革の研究から抽出した主な特徴は次の3つである。①初任職の保育研修課程1年を義務化し、初任職研修を非常に強調している。②教員研修課程の運営にあたって学校現場における職務および経験を重視している。③大学院を利用した研修、大学院研修課程、研修参加のための有給休暇制度などを多様に教育している。

R94-18の結論は、R91-21と同趣旨である。

R97-8 は、日本に比べて日本の場合、教員資格制度の現状紹介に力点を置き、執筆者の評価は特に抑制されている感があるが、管理職については例外的なものである。すなわち、校長・教頭の任用試験が難しい反面、教育の実質上の大きな効果が与えられていること、管理職の若年化と高管理職の増加が進んでいること、などが肯定的に述べられている。また、この報告書でも、初任職に対する1年間の研修が、ドイツの修習制度、アメリカの資格証有効期間制度などと並んで「隠れた無能教師を発見する制度」とされている。

R98-18は、統計的に言えば全教職員労働組合（全教組）対策を講演するための研究であるが、結論として、日本の教員組合（日組）の変容過程に示唆を見出している。つまり、日組の加入者の数が減少し、その路線が文部省との対決から協調へと転換したのは、報酬および勤務条件の改善によって教員の社会的・経済的地位が向上したからであり、韓国の教員問題解決の鍵もそこにあるというのである。教員関係に次いで多いのは高校教育関係の報告書である。

R99-30は、高校での基礎学習と高達現場での実習という日本の学習環境を評価するとともに、高校に代わるものとしての専攻学校（高等学校）に注目している。

C95-1 は、日本の中学生が進学率の上ではほとんど高校進学に近い状態にありながらも、私立高と国立大学の間で格差がめざぐちで激しい競争に苦しんでいると分析しており、特に、国の国公私立不問の高校「平等化」政策の基点を主張している。一方、単位制高校は、韓国にも導入すべき制度であるとしている。

C98-14が「韓国教育への示唆点」として挙げているのは、日本の大学入試評価制度をとりまわりの実態である。
および中・高一貫制である。そして、これら諸制度の基本理念としてある「生徒中心の教育」「生徒の個性を活かす教育」「大学入試準備は高校教育の一部分だと認識できる教育活動」を韓国でも推進する必要があると経論づけている。

以上の8点以外は、それぞれ韓国教育の個別インシュートを追究したものである。その他の報告書の同年年頃に、日本関連の要旨を紹介しよう。

B993-15は、主として高年級としているのがドイツであるが、日本にも学ぶべき点があるといえる。それは、小・中学校の段階から職業に対する意識を育んでいること、職業技術教育の体制（高校職業課程・高等専門学校・専修学校・各種学校など）が多様かつ柔軟であること、産・官・学の協同が円滑であること、などである。

B995-1は、1996年度から韓国の小・中・高校に「学校運営委員会」を発足させるのに備えた調査研究である。主要国の事例の中で日本のPTAは、いわば反面教師とされている。日本のPTAの課題として指摘されているのは、財政上の支援を期待される学校後援会的な性格に偏っていること、地域環境の影響力が強いBTAとなる傾向もあること、有職教員の増加に伴って適任の役員が得難くなっていること、の3点である。

B995-17は、1995年改定日本の教科書検定制度が、検定手続きの簡素化、検定基準の緩和、検定結果の公開などの面で改善されたことを評価している。アメリカ・フランス・イタリアの教科書自由発行制には批判的であり、日本の検定制度を、韓国により適合するものとして注目している。第2節の、小4年生用教科書を主な対象とした内容分析では、韓国に比べて課題の比重が大きい（語学）、児童中心の探究・誘導的性格が強い（社会）などと評価が分かれている。

B997-41は、日本の各級学校におけるコンピュータ教育の進展ぶりを明らかにするとともに、教材の製作問題、一部教員の意識の遅れ（コンピューターセを利用してても授業はできる）、超高速情報通信基盤構築の必要性などを韓国にも共通する課題として挙げている。

B998-18は、財源の大部分が中央政府に集中し地方自治が進んでいない韓国の現状を打開する手立てを地方交付税制度に求めている。日本の地方交付税は、各地方自治体間の財政的バランスをとり、地方行政の計画的運営を保証する機能を果たしているというのである。

B998-22には「日本の事例を中心に」という副題が付いている。いわゆるIMF体制下の韓国では、経済の危機的状況を克服し国際競争力を高める最大の教育課題として高等教育の改革が要求され、そのモデルが日本に求められたのである。報告書序文には、「現在韓国と似た教育・文化的環境にあっても世界最先端の学術研究力量を示している日本の「大学院中心教育改革」の研究を通じて、日本の大学院中心教育改革の短所を補完し、長所を助長しようという観念から（この研究は）出版したというわけ。これを通じて韓国の大学院の問題点を把握し、改善すべき研究内容、教授・学習環境、大学の教員組織、学術研究支援のための行・財政体制、関連法の制定・改正などに日本の事例の長所を活用できる模索になるものと思う」とある。

R998-2が「日本の教育改革が与える示唆」として挙げるのは、学校5日制の検討的実施、高校の構造改革（高校の個性化・多様化・多元化）・「総合的な学習の時間」の創設、入試制度の多元化（推薦入学、帰国子孫・社会人の特別選抜の積極的導入、文化・スポーツ活動やボランティア活動などの積極的評価）、教員養成・研修制度の改善（教職相続能力の増大、「教師に関する科目」の定充、教育実習への社会福祉活動の導入、初任者研修、長期社会実習研修）など多岐にわたる。とくに韓国の現実と関連づけた「総合的な学習の時間」と「新しい学力観」に関する次の記述は印象的である。
「総合的な学習の時間」の設置は、「ゆとり」の中で「生きる力」を涵養するための実践的方案と評価され、学校週5日制の実施とともに強調されている自然体験・社会体験の重視、家族との対話と経験の共有などは、韓国ですでに実践しつつある「開かれた教育」の内実化のため参照に値する。

ゆとりの中で生活力を育てて行こうとする（日本の）今回の教育改革は、従前の知識・理解などを重視した学力観でなく、創意性・課題解決能力を重視する新しい学力観にもとづくものである。学校と入試準備学院（塾）を往き来しながら学んだための学科の勉強に余念がない韓国教育の現実を省みるとき、このような基本的な思考の転換とそれを裏打ちする制度的改善が要望される。近くに「生きる力」の育成は、最近韓国全体が当面している IMF 危機状況において、子どもたちがいかなる問題や困難にも対抗することなく気軽に対処していけるようにする教育の重要な役割として注目される。

2. 『新教育』誌の分析

『新教育』の1990年1月号〜1999年11月号に掲載された日本関係の論文・記事等は次のとおりである。（日本人の寄稿を翻訳したものは除く。文献番号は、叙説の便宜のため筆者が付した。）

<table>
<thead>
<tr>
<th>話号</th>
<th>年月</th>
<th>（標　題）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>90.2</td>
<td>外国の環境教育　IV. 日本の環境教育</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>90.2</td>
<td>日本の教員職員制</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>90.3</td>
<td>日本のストライキに対する日本最高裁理所の件</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>90.4</td>
<td>日本の教育自治制度　II. 日本の教育自治制度</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>90.10</td>
<td>日本教科書選別制度内選内容の分析</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>91.3</td>
<td>外国の教科書政策　1. 日本</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>91.3</td>
<td>日本の教職団体の活動方向と団体交渉方式</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>91.4</td>
<td>日本文部省、青少年の体力低下に苦慮</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>91.5</td>
<td>海外教育　日本　新世代に備えた学校</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>91.6</td>
<td>教育自治制時代の外国の教育専門職運営実態　III. 日本</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>91.6</td>
<td>海外教育　日本の学校教育体系整備実態</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>91.7</td>
<td>外語　学父母教育參與制度と運営実態　5. 日本の学父母教育参与</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>91.7</td>
<td>海外教育　日本　学校現場中心の研修</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>91.7</td>
<td>世界の大学　東京大学</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>91.8</td>
<td>光復16年　韓国と日本</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>91.9</td>
<td>大学と学生運動　日本の学生運動</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>92.3</td>
<td>外国の専門技術教育　3. 日本</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>92.4</td>
<td>侵略過程今なお厳戒　－日本教科書の韓国関係内容の変化分析－</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>92.6</td>
<td>海外通文員レポート　日本　陰のない幼児教育</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>92.6</td>
<td>日本の教員団体に関する研究（1）</td>
</tr>
</tbody>
</table>

---
1990年代の『新教育』読において日本教育のどの分野が注目されてきたのかを明らかにするため上掲リストを分野別に表すると次のようになる。

<table>
<thead>
<tr>
<th>幼児教育</th>
<th>小学教育</th>
<th>中学教育</th>
<th>高等教育</th>
<th>教育行政</th>
<th>社会教育</th>
<th>基本教育</th>
<th>教材教育</th>
<th>反対政策</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>2</td>
<td>3</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>1</td>
<td>17</td>
</tr>
<tr>
<td>90</td>
<td>91</td>
<td>92</td>
<td>93</td>
<td>94</td>
<td>95</td>
<td>96</td>
<td>97</td>
<td>98</td>
<td>99</td>
</tr>
</tbody>
</table>

この便宜的なジャンル分けによれば「初等・中等教育」が最も多く、「教材教育」も実質的にはここに含まれ、初等・中等にまたがる教育問題の比重はさらに大きくなる。「初等・中等教育」17点のうち最も目立つのは「いじめ」関係の4点（上掲リストの(47) (58) (70) (71)）である。ちなみに「いじめ」は、韓国語でもそのまま「いじめ」である。ということは、いじめは、韓国ではかつてほとんど問題にならなかったが、近年に至って日本のいじめ問題を他山の石とすべき状況が顕在化しつつあることを意味する。体罰や校内暴力（文献46および49）も同じ文脈に位置する。
「教科書」の4点中(6)を除く(5)、(18)、(25)は、1980年代のいわゆる教科書問題の延長線上にある。とくに(18)と(25)は、問題からして極めて否定的である。しかし、1993年8月号を最後に、『新教育』誌に日本の教科書関係記事は登場しない。

「初等・中等教育」に次いで多いのは、「教員」の13点である。『新教育』の発行元が韓国教員団体総連合会であるだけに、教員問題に関心が高いのは当然であろう。13点の内容は、教員の報酬・団体・研修・養成・資格等等多岐にわたり、全般に日本のそれらを高く評価しているが、教員団体からずく日教組の政治活動についてだけは批判的である。文部省と日教組の和解を論じた(45)はその裏返しであり、「日教組の活動は、単なる教育運動というよりは一種の政治的活動の側面が強かったという事実を否定したい。したがって、今後教職員団体は、政党と一定の見解を置いて教育および教育行政に関する論識を展開していくことが望ましい」というのが記事の結論である。このような論識は、韓国教員団体総連合会の性格そのものを反映している。

このほか日本の教育に対するネガティブな記述として(26)、(42)、(52)、(54)がある。

(26)は、子どもが学校や将来の生き方に対する親の期待と同時に、心理的に余裕のない子どもたちの現実を分析した上で、適当な「仕方のないこと」としている。韓国にも似たような現実があるところから、この場合のネガティブは、「否定的」ではなく、日本を「消極的」にしか評価していないという意味である。

これに対して(42)は、中学生に否定的である。ここでいう「教科書」の歴史は、歪曲された『平和』と、宮崎市依かつつ「八社一平・中之島」を「平和の塔」としている日本の歴史教育・平和教育のあり方を指す。

(52)は、学部・学科の構成や外国人教員の任用などの面において日本の大学の国際化が進んでいるものの、依然として「国際主義からの脱皮が課題」だという。「国際主義」のポイントは、日本の大学（ときに一流大学）が国際・国益優先であること、換言すれば、「日本株式会社のエリート養成」を目指していることである。

(54)は、当時、初等学校3学年以上に英語教育が実施的に導入1997年3月から本格導入）された韓国と比較しなが、日本の小学校で英語が正規科目として採択されない理由を追究している。その結果、理由として挙げられているのは、英語を教えることのできる教師が少ないこと、教科担任制よりも学級担任が全科目を担当するほうが児童の生活指導にも有効であるという考えが強く、全ての公立学校への外国人教師の配置は教育財政上難しいこと、などである。

以上、紙面の制約のためネガティブ評価に続いて紹介したが、その他の論識・記事は、日本の教育に対して概ねポジティブである。多くの場合、「先進国のこと」として未・英・独・仏などと並んで日本が取り上げられており、そこになんらかの示唆が求められている。

そもそも1990年1月～1999年11月の『新教育』誌に掲載された日本関係の論識・記事74件は、1ヶ月平均0.62件に当たり、この頻度は米国に次いで高い。『新教育』誌、韓国教員団体総連合会、ひいては韓国教育界は、先進モデルのひとつとして、時には反面教師として、常に日本を注視しているといってよい。